

地域づくりの新しい流れ

若井 康彦

(財)阿蘇地域振興デザインセンター・前事務局長

はじめに

—いろいろなおもしろい地域が現れた

近年、地方を歩いていて注目すべきことは、ところどころに元気のいい地域が見られるようになったことだ。周知のごとく、今日、特に地方には押し並べて明るい材料は少ない。以前から顕著だった過疎化、少子高齢化はほとんど極限の様相を呈してきたし、無論、農林水産や観光、伝統的な商工業も低迷を極めている。にもかかわらず、この押し並べて元気がない大海のような広がりの中、ぽつんぽつんと希望の灯火を点している島のように感じられる地域が現れてきている。

過去10年にわたる構造的な大不況の中では、ともすれば見落とされてしまいそうなこうした小さな事例は、実は今後、わが国全体が進むべき方向についてあるヒントを提供しているように思われてならない。こうした事例について学びながら、ともすれば画一的、一般的になりがちなのが国の活性化のあり方について再検討すべき時期ではないだろうか。今後、普遍的な方向づけの中においても、その具体的な展開はそれぞれの地域の固有性に立ち戻ってなされなければならないからだ。

1 地域づくりの新たな流れ

・ひとづくりが中心になった

少し付け加えさせてもらえるならば、こうしたおもしろい地域づくりにおいては、常に「ひと」が中心に据えられている、ということを強調したい。何が面白く、何に活力を感じるかと言えば、畢竟、そこで生きている人々の有り様に尽きる。これまで言われてきたようないわゆる「ひとづくり」、「人材育成」ではない。ある規範にしたがって、時代の社会的な要請に基づいてなされてきた、量としての「人材」のことではない。むしろ、それとは反対に、一般的な社会的風潮を超えて、個性的な、自らの技と知恵を恃みとしながら個性的かつ自立的に生きている、そんなひとびとのことである。

・地方に生まれた主体性と活力の機会

どんな人間も、生きている環境と無関係には自己形成をなし得ない。地域の特性がひとを創る。地方における地域社会は大都市のそれに比較して絶対的規模は小さいが、個人の相対的役割は大きい。また、その歴史的経緯から、固有性をより強く残しているといえる。さらに、小さいところから大きいところを見る方が、逆より全体的によく見えるということもありそうだ。その意味で今日、一般的には、地方により個性的に生きられるチャンスが生まれているといってもいいのではないか。そうした側面を意識

し活用している地域では、人々の主体性と活力を強く感じる。一方、そうでない地域では、現代的な地域資源を活かす知恵と努力を欠いているという意味で、より疲弊した印象を受けるのである。

・条件づくりとしての都市と基盤整備

工業化と都市化の過程で、成功のチャンスが都市に集中した時代には、それが自分に相応しいかどうかはともかく、より早く、より高く、そのチャンスを掴み、活かすことがよりよく生きることであった。都市の基盤整備はそのための舞台づくりであった。

しかし、そうした段階を越えつつあるわが国においては、より个性的に、自立的に生きることが人々の動機となりつつある。地域についてもひとつと同じことが言える。その意味で、今や地域とそこに生きる人々の有り様は表裏一体の現実となったのではなからうか。地域が元気はひとが元気、ひとが元気は地域が元気、なのではなからうか。

・阿蘇地域での地域づくり実験

さて、筆者は今春に至る5年間、熊本県阿蘇郡で、地域住民とともに新たな角度からの地域づくりに取り組んできた。その事例を、特にひとの側面に着目しながら紹介する。1,200平方キロの広大な領域に8万人足らずの人口を有するに過ぎないこうした地域では、老若男女にかかわらずひとり一人の住民が、持てる力のすべてを出し切ってはじめて地域の活性化があるはずである。

2 牛飼いと料理人のタッグマッチ —阿蘇のあか牛・なんでも料理店

第一は、畜産で苦戦している牛飼いと、腕を振るう機会のない料理人達。

阿蘇は全国有数の観光地である。その阿蘇において原風景とも言うべき草原の景観が失われる危

機にある。阿蘇の草原のシンボルはあか牛である。牛がいなければ草原は失われる。あか牛生産は阿蘇の柱をなす産業だが今や不振を極めている。一方、観光も有名観光地の例に洩れずステロタイプ化し、新たな活力を欠いている。例えば近年の主要な関心事であるはずの食の分野など惨憺たる状況で、旧態依然たる名物料理の域を超えていない。あか牛という個性的な食材を持ちながら、なぜか地元消費はさっぱりだ。いずれにせよ、これまでのようにそれぞれの業界の中に閉じこもっていても先はない。互いにこれまでの領域を超えて新たな境地を開く必要がある。

そこで、危機感を持つ畜産農家と料理人達が「阿蘇のあか牛をおいしく食べる会」に集まった。『阿蘇のあか牛・なんでも料理店』は、彼等によるあか牛をテーマとした食文化に関わる連続イベントである。話し合っているうちに問題が明らかになってきた。なぜ地元のあか牛が観光客の食卓にでてこないのか？ 生きたまま下りていったあか牛は肉ではなく、現金に換って戻ってくる。生産地といっても牛に関する食文化はほとんどなかった。上がってくるのはフィレやロース等、難しい料理のいらない、しかも価格の高いほんの一部に限られる。内臓や骨回り等の部位はこれまでほとんど廃棄されていた。こうした条件下で牛の価格を一喜一憂していても消費は伸びないし、所得も上がらない。

例えば、もし骨や内臓等まで全て活用できたら牛一頭の価格はより高まる。地元ならではの食文化も生まれるだろう。ただし、前提としてこれらを食材化する料理が必要だ。そこで料理人の出番である。実は、海外で修行までした腕を持って余している人材が宴会料理の陰にけっこういる。両者の出合は、互いの活躍の機会を生むはずである。

他にはない食材と料理の方法が一体になる。あか牛の知名度が高まり、地域の食文化が充実し、地域イメージも高まる。このことがあか牛生産・消費を側面から支援するとともに、観光振興に寄与することが期待できる、というわけである。

特筆すべきは、これまで既存の経済システムの中でがんじがらめにされ、消極的に生きてきたシェフと畜産農家、食肉業者等が、こうした機会を通じて自発的に新たなシステムを生み出し、それぞれの仕事に創造的な意義を見い出していくことである。地域の伝統的な生産と消費のシステムはすでに分解している。今日、その断片のいくつかを改めて結びつけ、一体的に違った意義を持たせていけるかどうか、そのことが、あらためて地域づくりの課題として浮上している。小さな地域社会では本来、経済と文化は一体的であり、分けることは不可能だ。牛を育てることとおしく食べさせること、それを担っているのはどちらも同じ人間だからである。「阿蘇のあか牛・何でも料理店」におけるような異業種の共同作業が定着し、地域の固有の文化となる。またそれを共有する共同体が再形成され、その上に改めて生産と消費の新たな道筋を展望することができるのではなからうか。

3 居酒屋と福祉ボランティアが はじめたまちづくり祭

阿蘇神社奉納・21世紀ジャズコンサートは平成10年7月に開催された。阿蘇神社の巨大な樓門をステージに、参道を仕切り、椅子を並べて客席を設けたにわか仕立ての会場に、予想をはるかに超える500人ほどの聴衆があふれた。ドラムスのソロで始まったコンサートは次第に熱を帯びていった。陽が暮れ、樓門の上に月が上る頃、スポットに浮かんだトリオのノリと聴衆の興奮は最高潮に達した。こんな一体感の盛り上がりは町では久しぶり、とのぞきにきた高齢者の一人は述懐した。

ライブは地元の酒場でしばしば演奏している「辛島文雄トリオ」来演を機に取り組まれたが、企画は思わぬ方向へと広がったのである。これまで単独でライブ開催を実施してきた阿蘇ジャズクラブに、小

さなきっかけから福祉を中心に地域活動をしている主婦のグループが協力、商店街振興に腐心している門前商店会が合流し、実行委員会ができた。

当日を迎えるまでに準備会が数えきれないほど開かれた。小さな町ではあるが、互いに顔見知りではあっても、意外なことにこれまでほとんど個人的に話したことがない。しかも各々の立場ではそれぞれの「まちづくり」に精一杯努めてきた。今回もそれぞれ立場に応じて異なった夢と目標と役割を持ち寄っている。

しかし、物事が進むにしたがって、それぞれ、これまでの取組では達せられなかった目的が着実に実現していく、しかもその過程で、他にはできない具体的な役割を果たしているという手応えを感じていた。これまで知らなかった身近な仲間が、それぞれの得意分野で汗と知恵を出し合う、あらためての出会いの新鮮さ。そうすれば、思いがけない夢のような事業が実現することの喜びを実感したのである。

さて、なぜ、ジャズか？ できそうなものが、たまたまジャズだったのである。しかし、それが実現してみると、誰にとってもいつのまにかジャズが身近になっている。福祉グループの活動の場で、ラジカセがジャズをいつのまにか奏でている。これまで寄り付かなかったジャズクラブのメンバーがそこで昼御飯をご馳走になっている、と言う具合である。ひとつの動機が実現すると、それを機会にそれぞれの持っている動機が共有される。また、そこで経験したものとごとの進め方は別のケースにも役に立つ。それは、生きたコミュニティが新たに形成される瞬間でもある。

4 冬の阿蘇を創ろう—誰でも、 どこでも、それぞれの持ち場・立場で

これらの主体も含め、阿蘇地域の「冬の阿蘇を創ろう」活動は年々拡がりつつある。

阿蘇のアキレス腱は冬である。訪れる人が減るだけでなく、そこで暮らす人々のポテンシャルが極端に落ちる。このことが地域の活力を損ない、経済的な隘路ともなっている。何とか活力ある冬のシーズンを創りたいということが地域の共通の願いである。

「冬の阿蘇を創ろう」は、特定の主体が担う活動ではない。地域の有志、すなわち阿蘇で生活する人、働く人、訪れる人、そして阿蘇に関わる全ての人々が参画する。行政と民間、町村や地域の境界を越え、協同して、冬の阿蘇を題材に、地域づくりや観光リゾートの振興に当たる方策を探る。冬のマイナスイメージを払拭し、より豊かで魅力的な冬のライフスタイルと観光活動を提案し、創造しようという実験である。

平成8年度の発足以来、多様な主体が参加した。一の宮町の文化・福祉団体、阿蘇町の旅館組合、産山村の畜産グループ、南阿蘇のペンショングループ、各地の料理人の有志、小国町の地域づくり財団そして(財)阿蘇地域振興デザインセンターと自治体等。それぞれが持ち場、立場でできる事業を企画し、互いに連携・協力しつつ進めてきた。この間、活動の顔とも言える「うさぎ追い」、「ジャズライブ」等、「冬の阿蘇を創ろう」の定番となった事業もいくつか生まれた。さらに熱気球やうさぎ追い等のアウトドア体験、バードウォッチングや天体観測等の学習、そしてジャズや童謡等のエンターテインメント、あか牛や新酒等の食等、多様な活動が定着しつつある。

この活動の特徴は、事業が多様かつ雑多な事業により構成されていることである。それぞれが思いきり得意技を発揮すればよいのだ。それらを「冬の阿蘇を創ろうムーブメント」のプログラムとして組織し、調整しながら進める。個々の事業はすでにこれまで個別に行われてきたものも少なくない。しかしその多くは小規模であり、また長い冬の季節、広大な阿蘇に分散していて、単独でアピールできるだけの質量を持ち得なかった。「冬の阿蘇」はこれらをプログラム化し、ひとつの行事としてひろく情報発

信する。小さい要素を束ね、組み合わせて、豊かで変化に富んだ冬の日を、充実したシーズンを創りあげる。

年々、手応えは確かなものとなってきた。実行委員会方式を通じて、多様な主体が自ら進んで事業の実現に当たる。また、個人、団体、企業等の相互理解と異分野の交流・連携が定着してきた。活動を通じて形成されたネットワークは、冬だけでなく、一年を通じて多様な活動を生み出す素地として定着し、地域づくり全般のベースとなりつつある。

● おわりに — 正のセーフティネットを創る

以上、近年、阿蘇地域を例に今日の地域づくりの一端を紹介してきた。

3つの事例のいずれにおいても、前もって一定の道筋を決めるのではなく、人々の自発性と個性が発揮される道筋を発見することを主眼とし、そのための試行錯誤の繰り返しという点で共通している。その中で、今後の地域づくりの展開への期待感が高まり、参加意欲が広がっていく。また、新たな視点から地域資源を活かす可能性の認識が高まり、地域の個人・団体の複層的なネットワークが形成されていくわけである。

今、地域に必要なのは、さらに社会を畏縮させ、地域の活力を損ないかねない競争的な方策ではない。求められているのは、安心して新たなチャレンジができる、自らの発想を活かした事業を展開し起業ができる、そうした条件を創ることである。雇用の保障や疾病の回復等、各種の保険制度が負を補うセーフティネットだとすれば、地域が果たし得る役割は、それ自身がひとの可能性を伸ばし、具体化するための言わば正のセーフティネットとなることである。今、地域を創るとはこうしたしくみを構築することではなかろうか。

地産地消の取り組み

長谷川 敦子

地産地消を進める会

秋田県農政部循環型農業システム推進チーム主査

「地産地消を進める会」の創設にあたって

人間は他の生きものと同様に、食べなければ生きることができません。そして子孫を残すこともできなくなります。最近の日本人の食べ方は、飽食といわれるように様々な食材を世界中から集め、その上その廃棄物に悩まされている現状にあります。

こういった食生活への反省から、生きもの本来の姿であった地場主義「地場でとれたものを地場で消費する」運動を1996年7月20日に秋田の地で起こすことにしました。

フード・マイルス (food miles) や食料のグローバル化が食料・農業機関 (FAO) の非政府機関 (NGO) で再三話題になります。農産物の産地から店頭や食卓までの距離のことですが、遠ければ遠いほど運ぶエネルギー (化石燃料) や使われる防腐剤 (化学物質) などが増えてきます。そして商品化され陳列された食料からは生産現場が見えにくいばかりに、農業や農家の窮状を知らない人が増え続けました。そこで、どこで誰がどのようにして作ったのか顔の見える関係 (地場主義) が望ましいとされるようになってきました。

会の創設にあたり名称にずいぶん悩みました

が、目的が一番わかりやすい「地産地消を進める会」としました。創設に関わった人々は農家や主婦・公務員・出版業・酒店・有機無農薬宅配グループ・大学関係者と多岐にわたります。幸い地元で活躍する仲間を得てこの会の準備から立ち上げまでにかかわることができましたが、なかでも強い牽引力となったのは現在の代表幹事である谷口吉光秋田県立大学助教授 (生物資源科学部生物環境科学科) です。そして私たちメンバーが強く望んだことはこの会の継続性にあったので、その魅力である「地元でとれるいいものを地元で食べよう」をキャッチフレーズに美味しい地場ものの発掘発見に努めてきました。その運営や交流を図るため、6回を重ねた総会はいずれもこの会独自の「ウタリ方式」と称して議案審議の前に各地の地場ものの賞味賞賛からはじまります。総会会場へ会員が各自持参した地場ものの食べものは単なる空腹を満たすだけでなく、その地域でいつどのようにして採れ、どんな時食卓にどのような調理方法で供されるかなど話題は尽きないのです。また共に飲み共に食べる楽しみは堅苦しい議案審議も和気藹々のものとなり、1年間の会の企画や運営に様々なアイデアが創出します。特に話題になったのは加入にあたっての賛助団体・団体会員のことですが、この会の独立性・固有性を保ち市民・草の根のネットワークを図るためあくまでも個人会員のみとしました。現在は創設時のメンバーの職業にさらにJA職員・流通業 (スーパーや市場関係者)・生協・豆腐製造

業・酒製造業・医師・栄養士・漁業関係者など
129名の会員となりました。

● 循環型社会実現の中で地産地消や 循環型農業の政策化を

この地産地消のスピリット（精神）は決して日本でも新しいものではありません。各時代において時の施策者は富国強兵とあわせて怠りなく実践してきた歴史があります。しかし第2次世界大戦後の急速なグローバル化の進化によって日本はかつてない飽食の恩恵に浴し続けています。その結果不幸なことに先進国最下位の食料自給率（40%）となってしまいました。

このことは、果たして政策の遅ればかりが原因といえるでしょうか。かつての農家には家畜小屋や堆肥舎が屋敷内にあり、畜舎の敷きワラ・農業残さ・里山の落葉・家庭の生ごみなどが集積熟成されて田畑に還元されておりました。また家畜や人のふん尿も同じシステムにあり、生活・農業の仕組み自体が資源循環型システムを形成しておりました。一方圃場でも多種類の作物が輪作で多毛作化され、生産と消費は表裏一体の関係でした。農村単位でも資源・生産・消費・排出・資源が見事に連鎖し循環型の社会を形成していたわけです。

しかし農業の近代化の中で、農家から真っ先に家畜小屋や堆肥舎がなくなり、里山は宅地造成地として消失しました。家庭の生ごみはごみ回収車を通じ焼却炉で灰に、都市ではさらに大量な廃棄物が、そして家畜のふん尿は処理能力が不十分な場合公害発生源とみる時代になりました。一方圃場でも限られた商品作物のみ単作化されることにより、土壌の劣化や地力減退が急速に進みました。このような壮大な矛盾を抱え我が国の近代農業がすすんできた道ですが、これは近代化をすす

めた世界の国々においても同様な傾向であるといえます。

私は1995年にカナダケベックを会場に開催された国連のFAOが主催する食糧安全保障大会にNGOとして参加する機会をえました。また代表幹事の谷口吉光氏はその6ヶ月後、やはりFAOが主催する東アジア地域会議に日本代表として招聘されました。いづれもFAOが創立50年を期に食料の現況と新しい食料戦略をたてるためといえましようが、この会議は1996年のローマでの「食料サミット」、1999年の「シアトルWTO閣僚会議」の前哨戦となりました。「食料は人権である」と「食料主権」がNGOから提起され、「自国の食料を自国で生産する原則と食料の価格競争や農業破壊をもたらす自由貿易から食料をはずせ」を主張する内容となりました。この世界的潮流の中で日本政府は食料自給率の向上や農業の多面的機能を中心に新たな食料・農業・農村基本法を国民的合意のもと制定しました。また「沖縄サミット」においても食料の自由貿易促進側のケインズグループを代表するアメリカと日欧の主張する貿易問題は平行線をたどったようでした。

秋田県においては「21総合発展計画」の中で、日本での穀物自給率第2位の面目をもつ食料基地として「新世紀あきたの農業・農村ビジョン」を策定したところです。4つの理念と7つの政策からなるビジョンの底流には「ちさんちしょうのココロ」が詳細にわたり描かれています。また本年は県政重要課題解決のために「チーム21」として8チームを新たな横断的部署としてたちあげ、その1つに循環型農業システム推進も位置づけられています。これらの施策化には県知事への要請活動や県議会での発言、そして審議会をはじめ行政分野に関わる多くの会員である仲間によるところがあります。まさに市民運動の政策参加といった様相でしょうか。これからはその施策の具体的実現において点在する会員の中心的活躍が期待されるところです。

● 地域経済再生のために地産地消の 果たす役割

日本は経済大国と言われて久しいのですが、その背景には都市への労働力の集中や地方の過疎化があります。このため農村で生産された農産物の多くは大消費地である都市向けの出荷をめざしてきました。その結果都市市場向けのロットに見合う、経済効果のともなう農産物のみ単品的に栽培される傾向が顕著になりました。地域には代々伝えられてきた農法があり、遺伝資源があり、食文化と食生活があったのですが、その生産され流通し消費される場面が年々縮小されてきました。くわえて“M”などの外資系のハンバークチェーン店や、“L”や“S”のような中央資本のコンビニが地方の隅々まで進出してくるにいたっては、食材や加工品は世界中もしくは日本中のどこのものとも品質に差がありません。農家が最寄りのコンビニで昼食を調達する姿さえ見受けられる事態になりました。わずかに残った地域マネーでさえも中央に還流するシステムが浸透し、農家ばかりか商店さえも危機に陥っています。



取りたて野菜の直売活動

こういった中で唯一の希望があります。それは農村の女性達が起こした農産物直売所の動きです。地域でとれたものを地域の消費者へ地域の食べ方を伝えていくという動きが10数年前からはじまり現在隆盛をきわめているといっても過言ではありません。この動きの底辺には、身近なものは安心・安全、そして安いという消費者ニーズがあり、一方には生産者の市場出荷ではコストがかかるばかりで利益が少ないといった実状や米価の下落などが背景にあります。消費者・生産者ともに利害が一致している現状こそ産直や直売の隆盛をもたらしているのでしょうか、果たしてこの利害主義はいつまで続くことができるのでしょうか。

新農業基本法議論のなかで多くの要請があった施策は条件不利地域の所得保障（デカップリング）でした。それは中山間地の農林業を再建し、地域経済の発展を期待したものです。この理念こそ都市住民が農産物や農村環境などを経済性のみで判断することなく、農村・農業の必要性を認識し生産者・農林漁業者を励まし支え合う思想でした。「地産地消」についても身近で頑張っている生産者を励まし、お互い作ったものを食べ合うこと、地元の食べものを自信と誇りをもってつたえていくことは、地域の価値の認識すなわち教育であり地域の文化の伝承であるわけです。

さらに今、やはり農村の女性達を中心になって家庭系の生ごみの堆肥化が広範囲に広がる兆しがあります。この動きについても真の豊かさにはカネに換算できる経済性は無視できないまでも、栄養にもとづく健康と長寿であり、また自国や地域の環境・文化に誇りのもてる教育と知恵と友愛が生かされる地域共同体の生活とします。その生活は現在ばかりか将来も子孫のために保障されなければなりません。そのために利害を越えた消費者・生産者の活動が、また自然と共生する循環型の社会形成が急務であり、「地産地消を進める会」の運動を、また「循環型農業システムの推進」をすすめていく必要があると思います。

雪エネルギー利用の地域づくり

矢野 学
新潟県安塚町 町長

はじめに

安塚町は新潟県南部に位置し、平均で2mを超す積雪があり、全国でも有数の豪雪地帯です。雪が多く降り積もった日には、屋根の雪降ろしならぬ「雪掘り」、玄関から道路までの「道踏み」等の除雪作業を強いられ、住民にとって「雪」はつらく、苦しい「ぼやき・くどき」の対象でしかありませんでした。雪に対するイメージは、当然暗く、マイナスイメージであり町全体の意識改善が必要であると考えました。そんな中、一つの転機が訪れました。それは、安塚町では、未だ山野が雪で覆われているに対し、新緑まぶしい地方の人にとって、「雪」は触れてみたい物、白銀、スキー・スノーボードなど憧れに近いイメージを持っているようでした。それならば、有り余る「安塚の雪」を届けてみれば…商品化できるのでは…と言う発想がきっかけとなり、昭和61年5月「今ごろ雪にワンタッチ、越後春紀行」と言うキャッチコピーのもとに、「安塚の雪」と山の息吹そのままの「山菜」をセットで販売したのが始まりでした。運よくマスメディアによって全国に紹介され、その反応たるや役場の電話回線がパンクする程の、ありがたいものでした。「雪が売れる、あの邪魔者であった雪が!」。その後、様々な特産物と雪をセットにして、新たに開発した雪だるま型の容器に詰め、

全国に発送しました。「雪」は飛ぶように売れました。「安塚の雪」を送った先々から、お礼、驚き、感謝の便りが寄せられました。「はじめて雪を売った町」「雪のふるさと安塚」と評判になり、住民も新聞・テレビ・ラジオで見聞きするようになりました。

そして、昭和62年2月には「サヨウナラ後楽園球場スノーフェスティバル」を開催し、「安塚の雪」を10tトラック450台に積み込み、東京へ運びました。このイベントには、全町民の1/3が自主的に参加するなど、「雪」に対する住民の意識が変化しはじめました。



ぶな林の雪解け

このような背景から、安塚町らしいまちづくりをより積極的に進めるため、「雪国文化村構想」を掲げました。これは、雪と共に暮らす総ての人々が、幸せを享受できるまちづくりを目指そうとするものです。自然と共存し、雪と仲良く豊かで快適な暮らしを提案しました。この理想を具体化し、充実した活動とより高度で機能的な研究・

実践組織として「財団法人 雪だるま財団」を設立しました。現在、雪国の情報収集と同時に情報発信基地としての役割を十分果たしています。安塚町は「雪」にこだわり、雪国らしいまちづくりを目指すために、ソフトとしての利用に取り組んできました。

● 雪のエネルギーの活用

町全体が、雪に対する考え方が変わり始めた頃、雪の持つ“冷熱”に着目しました。「雪」＝「資源」という発想から、ハードとしての「雪」の利用を実践しました。雪は夏まで貯蔵すれば、高価な冷凍機と同じくらいの冷房能力が得られます。自然の雪を利用するため環境にやさしく、クリーンなエネルギーであると考えます。そこで、安塚町における「利雪」の取り組み、「雪」へのこだわりを紹介します。

・ 農畜産物集出荷貯蔵施設

この施設は、平成3年度から実施されている農業構造改善事業の目玉事業として設置した大型の雪室です。道路沿いの空き地を掘ってコンクリート製のプール（1,656m³）を造り、その中に鉄筋製の倉庫を配置し、全体を2,000m³の雪で覆ってしまうことで、夏場においても低温（0～3℃）、多湿（湿度90±5%）の状態を安定して維持します。いわば天然の冷蔵庫と言った感じです。夏そばは一般的に美味しくないとされていますが、自然芋と蕎麦の実を一緒に貯蔵しておけば、真夏にもかかわらず旬の風味が味わえます。また、木の芽、花卉の苗や球根を貯蔵すれば、抑制や促成栽培が可能です。さらに、自慢の棚田で収穫された、低農薬の特別栽培米や酒の低温熟成等は、味はさることながら、真夏に雪中貯蔵というイメージが、付加価値を高めてく

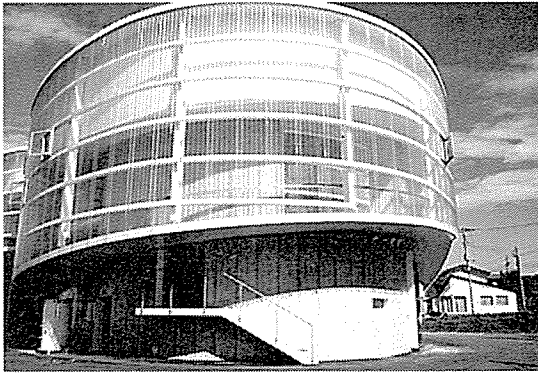
れるおかげで評判も上々です。

この雪室の雪解け水（0～1℃）も使わない手は無い。夏季の間、雪室に併設している「雪だるま物産館」の冷房に用いています。「雪だるま物産館」は吹き抜け1部2階建て、延べ430m²。米松の集成材だけで建てられ、木のぬくもりがあふれています。雪室で貯蔵された農産物や特産品の販売を行っており、軽食レストランやギャラリーなども備えています。この建物に「冷水循環式雪冷房システム」を導入しました。雪室の地下に貯水槽を設け、ここに貯まった雪解け水をポンプによって汲み上げ、配水管で雪だるま物産館のFCU（ファンコイルユニット）まで引き入れ、送風機で送った外気を冷却します。この冷風は、ダクトを通じて館内9ヶ所の通風口から送り出します。運転実績として、外気温が30℃、湿度75%に対して、館内の温度は22℃、湿度60%であり体に心地よい自然な涼しさと好評です。電気代（ランニングコスト）は雪解け水のポンプアップ、送風機の動力のみで、通常の電気冷房の約1/5で済みました。

・ 雪のまちみらい館

この建物は、雪国特有の生活を調査・研究・提案するための公共的空間として、安塚町役場庁舎に隣接し、平成11年に新築されたANNEXです。「雪だるま財団」の本拠地としての機能と、そこに様々な人々が訪れることが出来る交流機能を求めました。「雪があるからこそ、快適な環境で仕事出来る。雪があるからこそ、人が集う」と考えた結果、雪冷房の導入は至極当然でした。雪のまちみらい館は基礎部分に雪室（500m³）を抱え込んだ新しい発想の建造物です。1階には、雪室と町民が会合や趣味などで自由に使えるスペースである雪国談話室を設けました。2階には、視聴覚室、ラウンジ、会議室などは事務的に利用され、役場庁舎との連絡通路途中には、会合や休憩にも利用できる和室を設けまし

た。雪国談話室、ラウンジ、視聴覚室には、「全空気式雪冷房システム」、会議室、和室には雪解け水を利用した「冷水循環式雪冷房システム」の2種類の雪冷房システムが、使用頻度に応じて導入しました。



雪のまちみらい館

「全空気式雪冷房システム」とは、雪室に蓄えられた雪塊に水を使って孔をあけ、そこに室内の空気を流入させ、雪と直接熱交換させ冷風を得るシステムです。雪室を通り抜けた冷風は、地下に設けられた混合器に入り、ダクトを通して冷房空間に送られます。冷風の吹き出しは、天井チャンバーを通り、高拡散型吹き出し口から吹き出し速度を抑えて、頭上に柔らかく降りそそぎます。さらに、冷風の湿度は約45～55%前後であり、穏やかな涼風と共に、爽やかで、のどにやさしいとの評価を得ています。このシステムは冷風を得るだけでなく、空気中の塵埃・水溶性の有害ガス（NH₃など）を雪表面の融解水に吸着・除去するフィルター効果や、雪表面で結露させ、流入空気の除湿効果も期待できます。さらに、このシステムを稼働させるために必要な動力は主に送風機のみであり、温度調節は送風空気量及び室内の空気量を混合器によって混ぜ合わせ、所定の温度に比較的容易にコントロールできます。システムが比較的単純に構成されているため災害時にも強く、ランニングコストの低コスト化が実現できるなどの特徴を持っています。

「冷水循環式雪冷房システム」は「雪だるま物産館」で実証したとおりであり、この組み合わせにより安定した冷房を実現し、満足のいく結果を得ました。また、雪のまちみらい館に降った雨や、冷房に使われた後の15℃以上の雪解け水は、地下の貯水槽に集められ、トイレなどの中水として再利用されます。雪冷房システムの設置コストは通常の電気冷房の約2倍程度と割高になりますが、電気代は通常の電気冷房の約1/4で済みました。

・「ほのぼの荘」と「やすらぎ荘」

安塚町では“高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会づくり”を基本に福祉施策を進めています。「ほのぼの荘」は、温泉施設が完備された、高齢者の知恵や技を広く農業振興に役立てる施設です。また、「やすらぎ荘」は廃校になった小学校を改築、整備したもので、雪国らしく、新しい技術によってよみがえった学舎で、生きがいのある自立した生活が営まれるために支援する施設であり、町の核となる福祉の拠点施設です。これらの建物は平成11年完成し、どちらも自然エネルギーがふんだんに盛り込みました。まず、安塚の「雪」へのこだわりとして、2つの施設（延床面積が2400m²）を1200m³の雪で冷房し、今までのシステムを応用した新しい「冷水循環雪冷房システム」を導入しました。つまり、シャワーにより強制的に雪を解かして、雪解け水を作り出し、この冷水を利用して冷房を行う点です。このシステムは、熱交換器を介して1次系と2次系に別れており、雪解け水が循環する1次系と、同様に防錆剤入り不凍液が循環する2次系で構成されています。この新しい雪冷房システムの特徴として、1) 音や臭い等のプライバシーを保つことが容易である。2) 冬季は1次系に温水を循環させることで暖房として利用でき、季節によって切り替えが容易である。3) 大規模貯雪槽を必要としない。等が挙げられ

ます。現在、全国各地でこの雪冷房システムを利用した施設が建設されています。

また、近い将来予測されるエネルギー不足と環境悪化に対応するため、私たちは知恵を絞り、努力すべきと考えます。安塚町では、「自然との共生と省エネルギーの実現」を目指しています。そこで、自然環境に影響を及ぼさない、クリーンで無限とも言える太陽エネルギー（光）の有効利用にも取り組みました。設置されたソーラーシステムは真空式の太陽集熱器であり、「やすらぎ荘」における給湯や、「ほのぼの荘」における温泉水加温に利用されます。また、このシステムは保温性、蓄熱性に優れているため、晴れていれば冬季でも温かいお湯が十分えられます。このソーラーシステムにより2つの施設のエネルギーを34%補う事が出来ます。さらに、源泉の温泉水を利用することで、給湯の一部を補っており省エネルギーに貢献しています。

● おわりに

安塚町では「雪国文化村構想」をもとに、天から舞い降りた「雪」にこだわった町づくりを、より積極的に進めて行く考えです。それは、雪国という環境の中で、経済的、文化的な潤いを求める時に、そのファクターは「雪」であり、その雪が育む豊かな自然が、人や文化を育てることに気づいたからです。

折りしも、地球温暖化防止が叫ばれている時代に、雪国の未利用資源である「雪」を上手に使いこなす事が求められています。そのためには、「雪」が新エネルギーとして認められることが普及・促進の重大ポイントと考えます。

今後は、町内の全公共施設に雪冷房の導入と、将来的には、公営住宅及び一般住宅への普及や米備蓄施設の整備を目指します。そのための基礎調査、研究を行い、モデルプラン作成に取り組み情報を公開し、提案していきます。また、雪サミットを通じ雪国自治体との情報交流を行い、雪の新しいエネルギーの利用やシステムの構築を実現します。

将来、雪の降らない地域への「雪の宅配」ならぬ貯雪槽への「雪搬入」という時代が到来することを望んでいます。



棚田がアートのショールーム

関谷 英市郎

新潟県松代町企画振興課長

山野に現代芸術作品

平成12年夏、新潟県とアートディレクター北川フラム氏の指導のもと、十日町地域広域6市町村（十日町市・川西町・津南町・中里村・松代町・松之山町）の広域事業として大地の芸術祭（越後妻有アートトリエンナーレ2000）を開催した。開催テーマに「人間は自然に内包される」を掲げ、32カ国148名のアーティストの参加による142作品を設置し、7月20日から9月10日まで多数の来場者と住民が熱く燃えた53日間であった。

事業推進にあたり実行委員会では次の3つの基本目標を設定した。

1. 交流人口の増加 2. 地域情報の発信 3. 地域の活性化 である。

来場人口に関しては、目標の20万人に満たなかったものの16万人を超える来場があった。地域情報の発信分野では、アートを素材とした新たな地域づくりとして妻有地域の6市町村が各メディアに取り上げられると共に、第5回ふるさとイベント大賞受賞など大きな地域情報の発信を行うことができた。地域活性化に関しては、建設投資や来場者の消費行動により特定業種に経済効果が認められたものの、事業に対する住民の理解・参加の希薄を指摘されたところである。

過疎地域の広大な山野に現代芸術作品を配置するなど、行政として前例のない新たな地域づくり

の試みであり、この芸術祭に関する各メディアの関心も高くその論調は、期間の前・中・後を問わず評価・批判・激励等々、多種多様であった。自画自賛といわれるかもしれないが地域情報の発信力をはじめ総体的な開催効果は評価されたものと思っている。

無関心から協働作業へ

本事業の担当を命ぜられ「芸術」という概念すらよく分からず広辞苑で探してみたが多様・広範・広義にわたり益々理解できなくなった。大きな困惑の中ではじまった最初の作業であった。芸術に無知なことを本事業のアートディレクターの北川氏に告げると「芸術を分かろうとしなくてよい。楽しければそれでよい。」という答が返ってきた。この一言で気持ちが楽になり、行政職員として未体験の分野を経験することとなった。芸術に関する知識はこの程度のレベルの職員の寄稿であり、作品個々の論評など毛頭できないがこの事業に取り組んで以来、確実に変わりつつある松代町の状況を報告する。

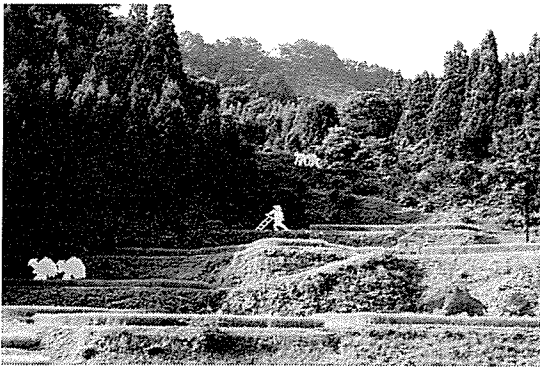
当町は、人口4,240人、新潟県の南部に位置する典型的な山間・豪雪・棚田地域にある小さな町である。有史以来、コシヒカリに代表される良質米の生産地として推移してきたが、基幹産業である農業の低迷に加え、零細かつ急傾斜という過酷な営農条件下にあって過疎並びに高齢化が進行し

ている。一方、第三セクター鉄道ほくほく線の開業や国道253号改良工事の進捗等、年々交通基盤の充実が図られている。

こうした現況を踏まえ、町の重点施策に交流滞在人口の増加を掲げ、宿泊施設・スキー場・道の駅等、交流関連施設整備や多様なイベントの展開を精力的に進めてきたところである。また、早稲田大学、世田谷区及び八王子市職をはじめとする特定の交流先を首都圏に確保し、安定的・効率的な交流促進を図っているが、元来、手つかずの自然があるだけで特筆すべき交流・観光資源が少ない当町にあって、新たな交流・観光ゾーンの創造は緊急の課題であり、当該事業によるアート作品招致については積極的に行った。

松代ステージのテーマは「雪国農耕文化村」とし、広域事業全体の36%にあたる51作品を設置した。ほくほく線まつだい駅南の里山・棚田を中心に恒久作品を集中設置し、町中心部の商店街においては期間限定の仮設作品の設置を行いギャラリーロード化した。

事前の事業説明会においては、「アートは分からない」と無関心な人、「アートで本当に人がよめるのか」などとさまざまな批判や意見はあったが、3月末になって、芸術祭にかかわる首都圏からのボランティア組織「子へび隊」が来町し、住民に芸術祭の周知や協働作業への参加を呼びかける活



「米の実る里山の5つの彫刻」
イリヤ&エミリア・カバコフ作品

動が始まると徐々に変化が生じてきた。地縁・人脈が皆無の子へび隊が何故この地域のために頑張ってくれるのか、このようなひたむきな活動に触発され、子へび隊を支援する家庭や地元の青壮年グループが自然発生的に生まれ、協働作業や芸術祭関連イベントの進め方などについて意見交換と共に親密な交流がはじまった。

5月、雪消えとともにアーティストが多数来町し、作品製作の協働作業が学校や商店街で始まり、駅前ステージに作品群が設置されはじめると住民各層に関心が生まれ、本事業への参加意識が醸成されていった。

7月19日、当町において地域住民をはじめ多くのアーティストの参加を得て、芸術祭前夜祭が国際色豊かに華やかに行われた。

● 町は一変

開催期間に入り、各メディアが芸術祭開催の様態を報じると過疎地の当町は一変した。早朝より夕方まで駅から商店街にかけて、作品鑑賞に訪れた若者で賑ったのである。駐車場の車のナンバーから想像すると全国規模での来場であったと思われる。こうした賑いを目のあたりにした商店街住民は、芸術祭の効果を実感したところである。

意欲ある住民においては、この事業にどう関わり経済活動に結びつけるか早くから積極的な対応をする者もいた。あるタクシー事業者は、作家と一緒に屋根にフグ?を乗せたキャンペーンカーを運行し、作品をくまなく案内することにより来場者の利便を図ると共にユニークなデザインで来場者の目を楽しませ当町会場の名物となった。

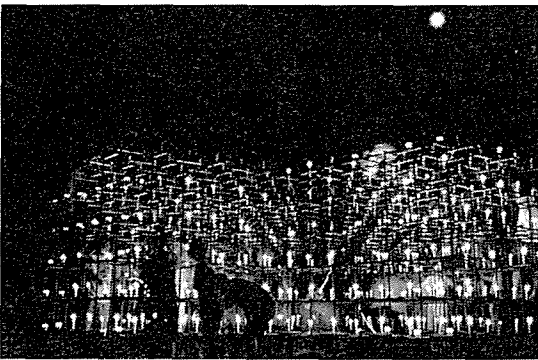
来場者のために作品群の入口には「里の家」と称する無料の休憩所が設置され、町の老人クラブは、ボランティアで子へび隊と共にこの休憩所で麦茶の提供を行うなど里の家の運営にあたった。

来場者からは炎天下の作品鑑賞の疲れがここで癒されると大変喜ばれると共に、老人からみた子へび隊は年齢的に自分の孫の感覚であり、世代を超えたほほえましい交流が見られた。

20の作品が設置された商店街では、2軒の家庭において来場者にお茶の無料サービスが行われ、歴史ある雪国民家の風情、もてなしの心、会話による交流が大変喜ばれた。

被爆柿の木二世を通して一人一人の「時の蘇生」を目指す柿の木プロジェクトのスタッフは、借家のある集落行事への参加や学校での協働作業を通じ地元の方々と交流を重ねたい絆を育てた。

8月13日と最終日前夜の2回、ポーランドの作家タデウス・ミスロウスキーの作品を使い、それぞれ蠟燭千本の点火と盆踊りのイベントを行った。あまりに神秘的な光景の中での伝統行事は参加者に多くの感動を与えた。また、他市町村担当の多くの子へび隊も盆踊りの輪に参加するなど、住民と一体となり熱く燃えた芸術祭の閉幕を惜しんだ。



「無題」タデウス・ミスロウスキー作品

トリエンナーレ芸術祭ということで、平成12年の第1回をスタートに、平成15年と平成18年にそれぞれ第2回目、第3回目を開催することになっている。第1回の芸術祭を終えて商店街に新たな動きがおきた。次回開催までの2年間に人の流れに空白が生まれないようにと、商店街ギャラリーロード事業を継続していきたいということである。この企画には、第1回の芸術祭で交流のあった子へび

隊や多くの学生も参加しており、芸術祭を通じて形成された人脈の成果である。

町民性の殻を破る

このように交流の形態は様々で枚挙にいとまはないが、この芸術祭に積極的に関わった人々は、来場者との交流による人的ネットワーク構築並びに事業成功の一端を担ったことに大きな満足感と自信を得たと確信している。一方、当町は駅南地区と商店街への作品の集中設置によりその見易さから賑いを確保できたが、作品が設置されず無関心な地域があったことも事実であり、次回この地域の住民をどう取り込むか新たな課題を残した。

平成15年7月の第2回芸術祭開催に向け、一層の交流・滞在人口の増加を目指し、当町では施設・作品等の整備を次のように予定している。松代ステージのある駅南地区に交流拠点施設として（仮称）農耕文化村センターを建設、ここから城山山頂までの棚田には引き続き著名芸術家の作品群を展開することにより周辺一帯をアートのショールームと化し、さらに、補完施設として国県道脇にアート作品を配置したポケットパークを整備する計画である。

日本人は外圧がないと意識改革をしないなどと揶揄されているところである。住民にとって、この芸術祭を通して経験した「アート作品・芸術家・子へび隊の活動・大きな人の流れ」すべてが未体験の外圧?であったのかもしれない。とかく消極的・閉鎖的と言われている町民性が殻を破り「行動しなければ何も生まれず、新しいものに挑戦しよう」という動きが見られはじめていたのである。住民のすべてが理解し賛同しているわけではないが、この先2回の大地の芸術祭開催を計画しており、現代アートを手段にした特異な手法が過疎地域の振興になり得るかどうか正念場である。

地域通貨を手段として住民が地域を変える

十川 泰成

地域通貨おうみ委員会幹事

地域通貨が注目される背景

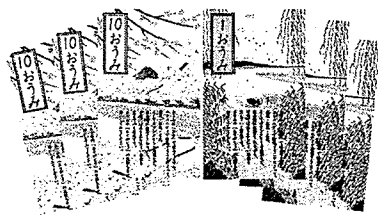
今、国が発行する日本円や米ドルやユーロなどの「法定通貨」とは違い、市民が独自に発行し、物やサービスを特定の地域やグループなどの中で循環させることによって、市場では成り立ちにくい価値（相互扶助やボランティア活動など）を支えていくための手段として地域通貨が注目されるようになっている。

今日人々は、社会生活に必要な物やサービスを得るために家族さらに地域社会に頼らないで、市場だけに頼らないといけなくなっている。生活をしていく上で何か困ったことがあっても、自分で解決することもできず、また親しい人に相談しても解決することができず、市場で物やサービスを買うことで解決することを強いられるようになっている。つまり、地域における相互扶助の機能は商品化されてしまっている。本来、貨幣の役割は人と人との関係を円滑するためであったが、逆に人と人の絆を断ち切るものとなっている。そこで地域の役割を改めて見直し住民自ら地域を変えていこうとする意識が高まり、再び人と人との絆を結びつけ、地域支えあいのしくみを作り直していきたいということで、日本全国各地で地域通貨を手段とした新たな試みが生まれてきている。

地域通貨おうみとは？

地域通貨おうみは、1999年5月に滋賀県草津市で誕生した新しい「地域支えあいのしくみ」である。おうみは、1おうみ＝100円程度のコミュニティ活動へ

の寄付に応じて発行される紙券である。「有機栽培された野菜を譲ってください」「その代わり時間がある時に、農作業のお手伝いをします。」「お年よりの方の代わりに買い物へ行きます」「その代わり草津の歴史や文化を教えてください」「お袋の味を分けてください」「その代わりパソコンを教えます」といった多様な使い方ができ、お互いの信頼関係の下で、「ありがとう」の気持ちを表す。このようにして、草津で住んでいる人々が相互扶助しあい、自らが抱えている問題を解決していこうとする道具になることを目指している。



おうみ紙券

地域通貨おうみの目的とその実現に向けて

まずは地域通貨おうみの目的として4点挙げ、その実現のための具体的なアプローチについて述べる。

第一に、途絶えがちな地域内の人と人とのコミュニケーションの場をつくり、相互扶助をしながら、互いの能力と技能を生かすことである。今では隣の人は何をしている人なのかが分からないほど、近所付き合いが少なくなっている。特に滋賀県草津市は、人口の流動が激しく、古くから住んでいる旧住民と新しく住み始めた新住民との間での交流が難しい状態にある。今年2001年4月29日から草津駅近くの空き店舗に「ひとの駅」という場を作った。草津に住んでいる人が気軽

に来てもらって、交流してもらおう場になって欲しいと
思っている。「ひとの駅」という名前には、おうみとい
う切符を使うことによって、ひとびとが盛んに交流でき
る駅のような存在になって欲しいという願いを込めて
いる。おうみでは、自分のできること、して欲しいこと
を登録してもらっている。そのリストづくりをすること
で、自分たちが住んでいる草津には、こんなことがで
きる人があるのかということが明らかになってくるし、
互いの能力と技能を生かすことができる。

第二に、持続可能な循環型の地域社会をつくること
である。地域通貨は、地域が独自に発行し、物やサー
ビスを特定の地域やグループの中で循環させること
から、消費パターンが、これまでの大量消費・大量廃
棄から、地域における持続可能型消費へと転換するこ
とを目指している。つまり海外から輸入された、県外
から運ばれた背景の分からない商品を買うのではなく、
地元のどこから来たのかが分かる顔の見える商品
を買うようになってくる。この目的の実現のために、お
うみでは、琵琶湖の泥土でできた「(仮称)びわこづ
ち」の流通実験を行う。「びわこづち」は、資源循環型
の持続可能な地域社会形成に向けた取り組みとして、
リサイクル(再資源化)やリデュース(ごみの減量)、
リユース(再利用)を促進する道具として活用する。
例えば、箸や買い物袋を持参してきたり、環境に優
しい商品や地域の特産物を買ったりしたら、もらえる。
「びわこづち」は、非常に軽く、作る人の個性が出る焼
き物であり、集めたいという衝動にかられるほど魅力



「ひとの駅」での交流イベント

的なものである。「びわこづち」をコレクションするこ
とで、自然と環境に優しい行動が身に付くようになる
効果をねらっている。最初は協力してくれるお店で少
しずつやっていくが、商店街で活発に使ってもらえる
ようにする。また毎週金曜日は、朝から地元で取れた
野菜を販売している。円でも良いが、おうみでも払え
るようになっている。新鮮な野菜を持ってきてもらっ
た人には、たまったおうみを、農作業の手伝った人に
払うようにしてもらい、地域での農産物の循環をして
いきたいと思っている。

第三に、自分たちの住んでいる地域の持っている
特性や人々の活力を再発見し活かしていくことで、
地域経済を活性化していくことである。今まで大企
業を誘致して地域経済を外発的に活性化しようとす
るハード面が重視されてきた。だが、どの地域に住ん
でいる住民の中にも潜在能力がある。それを活かして
いくことで内発的にソフト面から地域経済を活性
化することが求められている。おうみでは、商店街と
の連携を模索している。大型スーパーやコンビニで
あれば、物を買ってただレジでお金を支払うだけの
関係に終わってしまうが、商店街は人と人とのふれ
あいがとても重視される。「ああ、この店いいなあ」
という信頼関係が勝負である。そういう人と人との絆
をつなぐ道具として、おうみは使うことができる。商
店街で何らかのイベントをやるのでは来てくれるの
は一回限りであり、日常的に住民の方が「自分たち
の商店街」という意識を持って関わってくれるような
工夫を商店街の方と一緒に考えながら、おうみがど
のように活用できるかを提案している。

第四に、地域で抱えている問題を解決する手段とし
て地域通貨を導入しようとする動きが全国で広がって
おり、地域通貨を活用して地域づくりをしていきたい
グループとネットワークを作り、地域通貨の価値を高
め定着させるための活動をしている。まず地域で抱え
ている問題は様々であるが、それらを解決する道具と
して地域通貨を導入していく上での相談に乗っている。
また昨年2000年12月より、「おうみ貸し出し制
度」を導入している。具体的には琵琶湖の湖南地域の

団体に対して一定量の「おうみ」を無利子・無担保で貸し出し、各団体が「おうみステーション」となって自主的に流通させるというものである。現在、大津市と守山市のグループが活用している。市内の自治会なども関心を示されていますので、これが大きな拡がりにつながっていくだろう。今後は、このように複数の自立した「おうみステーション」による多極分散型の事業展開をしていくことが基本となる。このように地域通貨おうみは、4つの目的を具体的に実現するために日々努力を重ねている。

● 地域通貨おうみの課題と展望

地域通貨おうみが、市民プロジェクトとして持続的に運営していくことは容易なことではない。そこで課題として3点挙げ、どう克服していくか、その展望を最後に述べておこう。

第一に、地域で循環させると言いながら、まだ登録してもらっているユーザー内でさえ、おうみはあまり循環させることが容易ではないことである。おうみの使い道を見つけないことができず、おうみがたまっている状態になっている。そこで改めて、おうみの使い道をユーザーの方ともに考えていきたい。これからは定期的にユーザー意見交換会をしていく。また、おうみをより使いやすくする工夫も必要である。今は、自分たちができること、して欲しいことを登録してもらっているが、すぐには思いつかないのが現状である。そこで、あらかじめ様々なメニューを書いたカードを作り、自分がして欲しいことを何枚かとり自己紹介をする形でマッチングするやり方を検討している。さらに、おうみを持っていない人がどうやっておうみを持つかという問題もある。それについては、「つけおうみ」システムの導入を考えている。何かをしてもらったら、つけにしておいて、後で自分が何かをして、つけを返すシステムである。

第二に、草津市内の人に、まだまだ「おうみ」の認知度が低いということである。今、基本的に週3回程度開けているが、「ひとの駅」の前を通りがかってい

る人は、何をしているのだろうかと気になっているが、なかなか中へ入ることはない。金曜日に野菜を売るようになって、足を止めてくれる人も出てきたが、もっと草津の住民の方に、おうみの存在を知ってもらう努力が必要である。そのためにはまず住民を引きつけるような魅力ある企画を日常的に「ひとの駅」でやり、あそこへ行ったら何か面白そうなことがありそうだという意識を持ってもらえる工夫をしていく。その上で情報発信である。「ひとの駅」は何をする所で、いつ何が行われているのかをまとめた情報誌を定期的につけて配ることとする。また草津には、個性あふれる様々な市民活動をしている団体が数多くある。これまでバラバラに行動してきたが、お互いの存在を知り協力できる所は協力できれば、草津のまちづくりを住民自らやっていく上で大きな力となるはずである。そのつなぎ役をおうみはやっていきたい。

第三に、動けるスタッフの不足である。今、確かにスタッフは、個性あふれるメンバーがそろっているが、そのほとんどが定職を持っているため日常的に動けるスタッフが少ない。「ひとの駅」で週末、気軽に話をしてもらいながら「おうみ」を自分たちがどのように使うことができるかを話し合うサロンや、地域通貨や環境に優しい生活や草津のまちづくりについて考えるテーマを絞ったワークショップをしており、さらに草津に立命館大学があり勉強会を開いて学生に参加を呼びかけており、おうみが面白くて魅力のあるものだと感じていただければ、このスタッフ不足は自然と解消されるだろう。そして集まってくれたスタッフが楽しみながら責任を持って運営に関わってくれるような環境を整えることも課題と言える。

このように地域通貨おうみ委員会は、徐々に地域通貨を手段として人と人との絆を結びつけ、市民が自ら草津の街を考え、話し合い、主体となって地域づくりに取り組む道具になっていくように努力している。

<地域通貨おうみ委員会「ひとの駅」>

電話/FAX 077-562-1153

ホームページ：<http://www.kaikaku21.com/ohmi/>

電子メール：ohmi@kaikaku21.com

市民参加から自治体改革を考える

大石田 久宗

東京都三鷹市生活環境部次長

はじめに

アニメーション美術館の誘致、SOHOパイロットオフィスの実験、太宰治賞の復活、「効率的で開かれた都市」全国一位、400人近い市民による「三鷹市民プラン21会議」による市民参加、など最近の自治体で最も多くの話題提供をしているのが当三鷹市ではないでしょうか。そこで、政令指定都市でも特別個性的な条件を持つ自治体でもない三鷹市が、なぜ話題性の高い施策を展開できるのか、その理由は何かという問題意識で、客観的に自治体を見つめ、私の問題意識と重ね合わせて、自治体改革の道筋を考える作業をしてみました。最初に述べました新しい施策のくわしい内容については、「三鷹が創る自治体新時代」清原慶子著（三鷹市編集発行）などを参考にしていただければと思います。

コミュニティ行政から発進

三鷹市は、都心から18キロ、人口16万3千人、16.50km²のごく一般的な住宅都市です。他の自治体と同様、1970年代に急速な都市化の波に洗われて、社会的ストックである住環境と公共施設の整備を進め、特に1973年には日本で最初に下水

道100%を達成し、注目を集めました。その後、ポスト下水道行政として、コミュニティ行政を始めました。

この時期は、自治体の課題がフローからストックに変わる転換期でもあり、そのストックをどのように整備していくか、自治体が市民参加の手法を駆使し、施策の選択を迫られていた時期でもあります。住民どおしの新しい近隣関係の創出と市民参加による自治体施策の執行をめざし、三鷹市のコミュニティ行政が全国に先駆けて進められました。コミュニティ行政の内容は、①住民参加によるコミュニティ・センターの建設、②コミュニティ・センター条例の制定、③住民自身によるコミュニティ・センターの管理・運営の3つの柱から成り立っています。

そして、管理運営を担う住民協議会は、市政に対する要望を市に伝える役割を担っており、市民参加の手法である1 コミュニティ・カルテ（アンケート形式による市内全域のまちづくり診断）、2 まちづくりプラン（住民参加によるまちづくり計画の策定）、3 まちづくり懇談会（行政計画の執行状況について懇談形式で確認）の中心メンバーとなり、職員といっしょに知恵をしぼって事業計画の基本の基本構想・基本計画、実施計画の策定に絶えず参加し、市民と行政をつなげる活動を実践しています。このような市民の活動形態は他の自治体には例がありません。市の活力の原点はここから始まったと考えています。

● 市民と行政の協働のまちづくり

住民協議会の活動としては、既存の地縁団体である町内会・自治会など諸団体との関係を保ちつつ、コミュニティ・センター祭りや運動会などのイベントを実施しています。合わせて、高齢者への会食サービス、配食サービスに施設を使用し、地域のボランティア活動と一体となったりハビリテーション事業を実施するなど、福祉や教育、まちづくりの分野で住民と行政がともに汗をかき、知恵もだし、責任も分け合うというパートナーシップ型、協働型のまちづくりを進めています。行政も住民協議会との二人三脚による事業実施については、自治の思想を前提に、福祉や教育、環境などの分野で広げる傾向にあります。協働事業を意識的に増やしていくという考え方です。職員も住民協議会の役員や委員といっしょに事業を実施し、議論し課題の検討、予算の修正などを実施することに習熟してきました。市民との協働の訓練の場でもあるわけです。

● 市民活動のタテとヨコ

市民活動には住民協議会や町内会・自治会のような地域を対象とした地縁的活動と課題ごとに展開する分野別市民活動があります。これはいわば市民活動のタテとヨコの関係にあり、全国的にもヨコの活動がやや停滞気味であるのに対して、タテの活動はNPOに代表されるように大きく発展しています。自治体によっては「市民活動支援センター」が設置され「市民活動支援条例」が制定されるなど、活動が支援される例も目立ってきました。

ややもすると、これまでのヨコ型の市民活動は古くて問題点が多く、タテ型の市民活動は新しいから

社会貢献度が高いと考えがちですが、ヨコは総合的な活動であり、タテは専門的な活動です。ヨコ型の活動では、役員のなり手が少なく限られており、若い役員が増えないといった悩みがありますし、タテ型の市民活動では専門性は高く比較的若い担い手が多くいるのですが、地域の子ども、高齢者、祭りなどといった多様な活動との連携はまだこれからという課題があります。また、ヨコの活動を実践する人の中からタテの活動を展開する例も多く、市民活動総体としては両者とも意義の深い活動であると考えます。つまり、地域にタテとヨコの市民活動がマトリックス状に近い形で存在する自治体ほど、地域の市民活動に活力があるといえるのです。その意味では、これまでの自治体の地域の市民活動に対する方針や考え方が明確でなければ、新しい市民活動への対応や、協働型の自治体への移行といった課題には対応しづらいということがいえます。

● 新しい市民参加の推進と協働型の自治体

三鷹市が他の自治体に大きな影響を与えたといわれる大規模ワークショップ型の市民参加の「三鷹市民プラン21会議」は、現在具体的に基本構想・基本計画の策定中ですので、この形式の市民参加の課題については、公募の手法、ルールづくり、行政との関わり・位置づけ、意見書のやりとりなどで課題があることのみ、指摘をしておきたいと思います。

さて、これまで市民参加の手法は、前述した住民協議会や市民団体の意見を中心に、行政が作成した原案を審議する形式で進められてきました。おそらく多くの自治体でも同様の形式が多かったのではないのでしょうか。そこで、計画の原案策定前からの市民参加を求める意見や、団体の代表ではなく関心を持つ個人の意見を広く聞く開放型の形式がとれないかという問題提起があったわけです。

この問題提起を受けて思い切って公募による原案策定前からの市民参加をワークショップ形式で展開することが議論され、コミュニティ行政で培った市民参加とワークショップの実績を背景に「三鷹市民プラン21会議」の実施が決断されたのです。住民協議会の役員も他の団体の役員も関心のある市民の皆さんは個人の資格で応募し、400人の市民会議が成立し、パートナーシップ協定を結んで10の分科会で自主的な活動を続けています。協働型の市民参加の位置づけになっており、特徴としては、その運営が市民主体で事務局を市民が担っているだけでなく、分科会によっては、提案する内容を自分たちが実践することも含めて考えていることです。

● 市民と職員を市民参加へと誘う行政

もちろん、一番最初に記述した市の施策が、市民の皆さんに行政は「おもしろい」と感じてもらい、職員も分権の時代を背景に「自治体もおもしろい施策ができる」ということが分かってきたことが、このような大規模な開放型の市民参加を可能にしている面もあります。ステディな地域政策を背景にした安定した行政運営が、市長を始め市理事者の思い切った政策判断を伴う事業を可能にしているといえるのではないのでしょうか。

このことは、都や国にもいえると思います。都民や国民のために、参加と協働の都政・国政を進めることによる信頼関係を前提に、始めて大胆な事業は成り立つはずですが、マクロ経済は専門ではありませんが、経済的な課題も、結果として地域の生活支援事業が多層に展開されているならば、市民はくらしやすいということになります。

市民活動や民間事業が、活発に活動できる地域づくりを基本に、社会経済活動を見直す視点が重要です。つまり市民の要望に沿いながらの市民活動のタテとヨコの連携、拠点づくり、情報交流、人材育成、財政支援といった課題に対応していくことです。

地域経済の活性化策として地域通貨やNPO団体の生活支援事業など、コミュニティビジネスの発想が生まれてきましたが、協働型の自治体づくり、地域づくりの視点で考えられるべきです。

● 自治体改革の3つのフィールド

以上、私見を述べましたが、自治体にとっては現在の分権化時代というのは、財政事情が悪いからこそ、改革に適した時代ではないかと思います。市民の皆さんも分権や財政を理由にした自治体の努力には、賛同される方が多いのです。

自治体改革には3つのフィールドがあると考えています。一つは対外的にもわかりやすい「政策」の分野です。市民にも他の自治体にもすばらしいと喜ばれるステディな事業・創造的な事業を積み重ねるアイデアと決断の領域です。

2つ目は「職場と組織」の分野です。三鷹市は1965年に現在の庁舎が建設された時に、庁舎の分煙化、ワンフロアシステムの事務室への改善など、今では当たり前になりつつある職場環境も改善し、庁舎管理や清掃事業の一部の委託なども早い時期から取り組み、成果をあげました。各課の人員も少人数にしほり、人件費の総枠主義や、他市との比較しても一目でわかる少数精鋭主義をとったのです。また、コミュニティ行政により市民との協議、検討の場が多い職員は、市民の皆さんに触発され、緊張した職場を維持しています。職員のレベルに大きな差が出てくる時代ではないと思いますが、この緊張関係が職員の重要な原動力だと思います。

最後に、何といても「市民との関係性」の分野で協働型のまちづくりを指向することです。時代はストックから市民どおし、市民と自治体・事業者のリレーションづくりの時代に入っていると考えるからです。この3つのフィールドで、いい意味での自治体間競争が激化してくるのを肌身に感じています。